

Title	島津製作所の共同研究を通じて人材育成を目指す REACHプロジェクト
Author(s)	平丸, 大介; 中西, 博昭; 飯田, 順子
Citation	年次学術大会講演要旨集, 39: 918-920
Issue Date	2024-10-26
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19486
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

2 E 1 8

島津製作所の共同研究を通じて人材育成を目指す REACH プロジェクト

○平丸大介, 中西博昭, 飯田順子 (大阪大学・島津分析イノベーション協働研究所)
hiramaru@shimadzu.co.jp

1. はじめに

近年の企業を取り巻く環境はグローバル化が進み、企業間の競争は激しさを増している。同時に、科学技術は加速度的に発展しており、企業がこのような環境下で長期的に発展していくにはイノベーションを継続的に生み出すことが重要とされている^{[1][2]}。この継続的なイノベーションの源泉として産学連携が重要視されており、その件数は国内外ともに 1990 年以降大幅に増加している^{[3][4]}。そのような環境下において、島津製作所は大阪大学と包括連携協定を締結^[5]し、積極的に共同研究を推進している。また、島津製作所はイノベーション創出を担う人材として博士人材に注目し、大阪大学との共同研究を通じて博士人材を戦略的に確保する REACH (REcurrent & RE-skilling through Academia and Industry Collaboration for Higher Education) プロジェクトを 2021 年度から実施している^[6]。

本稿では、REACH プロジェクトの仕組みと人材育成における狙い、2024 年度の状況を紹介する。

2. REACH プロジェクトの仕組みと狙い

REACH プロジェクトは、産学連携と人材育成を目的とした取り組みであり、島津製作所が今後事業を伸ばしたい研究分野における大阪大学に所属する KOL (Key Opinion Leader) の下へ、島津製作所の従業員を博士後期課程の学生として派遣し、その研究室にて共同研究に取り組むというプロジェクトである。プロジェクトの概要については図 1 に示す。従業員は、大阪大学・島津分析イノベーション協働研究所に招へい研究員として業務派遣されるとともに、KOL の研究者の研究室の博士後期課程の学生として共同研究に従事するため、それぞれの研究室での共同研究が業務となり、基本的にエフォート 100% で取り組む。また、業務派遣であるため授業料などの大学関連費用は会社が負担する。これら二点は、一般的な社会人博士と大きく異なる部分である。この仕組みにより、プロジェクトへの参加者は共同研究の活動に集中できる環境を構築する。

REACH プロジェクトの参加する従業員には、博士後期課程にて共同研究に従事することで様々な成長をすることが期待される。参加した従業員は、島津製作所が重要視する領域において博士号を取得し、知識や技術、ノウハウを獲得することで新たな専門性を獲得する。これにより、本人の個人内多様性が拡大することが期待される。また、博士後期課程において、自ら課題を発見しそれを解決するというプロセスを経験することで、トランスファラブルな課題解決能力を獲得することも期待される。同時に、困難な課題に直面した際に、粘り強く課題に取り組んだ経験を積むことで精神的な成長も望まれる。そして、研究室での長期の活動を通じて、指導教官だけではなく、その研究室や研究領域の学生や研究者とも人脈を構築し、信頼を獲得することが期待される。これらの参加者の成長は、研究活動に集中できる REACH プロジェクトにて、より促進されることが期待される。これにより、REACH プロジェクトを通じてイノベーション創出を担う高度人材の育成を継続的に実現できると期待している。

2024 年度時点において、各取り組みの詳細については後述するが、図 1 に示すように REACH プロジェクト キャリアと REACH プロジェクト ストレートの 2 種類の取り組みを推進している。また、派遣した従業員については、前者では合計 11 名、後者は 1 名の合計 12 名をこれまでに派遣しており、詳細は表 1 に示す。2024 年 3 月には第 1 期生が博士号を取得して派遣元の部署に復帰しており、これからの活躍が期待される。

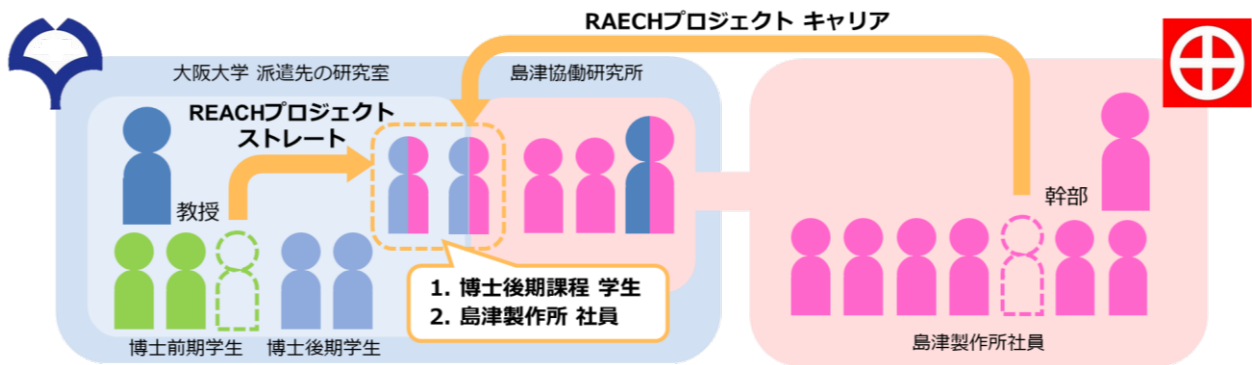


図 1. REACH プロジェクトの取り組み^[6]

表 1. REACH プロジェクトの派遣先

派遣先部局	研究キーワード	取り組みの種類
● 2021 年度		
薬学研究科	核酸医薬品の開発と品質管理	REACH キャリア
● 2022 年度		
産業科学研究所	計測情報科学、AI	REACH キャリア
工学研究科	抗体医薬、製造技術	REACH キャリア
工学研究科	メタボロミクス	REACH キャリア
● 2023 年度		
工学研究科	遺伝子治療薬、品質管理	REACH キャリア
薬学研究科／医薬基盤研	ワクチン、腸内細菌叢産生代謝物	REACH キャリア
工学研究科	組織工学、培養肉	REACH キャリア
● 2024 年度		
薬学研究科	核酸医薬品の不純物分析法の開発	REACH キャリア
工学研究科	栄養疫学、メタボロミクス	REACH キャリア
工学研究科	栄養疫学、メタボロミクス	REACH キャリア
経済学研究科	クリエイティビティ・マネジメント	REACH キャリア
工学研究科	抗体医薬品、製造技術の研究	REACH ストレート

REACH プロジェクト キャリアの取り組み

REACH プロジェクト キャリアは、島津製作所に既に所属している従業員を大阪大学の研究室に派遣して共同研究を実施する取り組みであり、図 1 の右側からの矢印で示す部分に該当する。派遣する従業員については、基本的に派遣時に入社 4 年目以上となる社員を対象とした社内公募により決定する。企業内で一定の経験を積み、社員が自らのキャリアを検討する段階での選択肢の一つとして、このプロジェクトを活用することを想定している。プロジェクト完了後には、博士号をはじめ研究活動を通じて獲得した能力や経験を生かして若手のリーダーとして活躍し、将来的には世界でリーダーシップを発揮できるイノベーション人材へと成長することが期待される。2024 年度には、従来の理工学系の分野での共同研究に加えて、より複雑化する社会課題への解決に向けた「統合知」の観点^[7]から、人文・社会科学系の分野での共同研究を開始した。

REACH プロジェクト ストレートの取り組み

REACH プロジェクト ストレートは、大阪大学で博士前期課程を修了した学生が、島津製作所に入社すると同時にそのまま同じ研究室の博士後期課程に進学して、島津製作所とその研究室の共同研究をテーマとして研究をする取り組みであり、図 1 の左側からの矢印で示す部分に該当する。この REACH プロジェクト ストレートの対象となる学生は、REACH プロジェクト キャリアを受け入れている研究室の学生としており、派遣の条件は、本人の希望・指導教授の推薦・島津製作所の採用基準への合致としている。この取り組みでは、REACH プロジェクト キャリアでのメリットに加えて、島津製作所は企業が重要視する分野の技術を有する優秀な学生を採用することができる点、学生は博士後期課程の期間に社員として安定した身分を得るとともに、博士号取得後のキャリアパスも明確化されることから、博

士後期課程での研究活動に専念することができる点がメリットと考えられる。2024年度から1名がこの取り組みに参加し、来年度以降も継続する見通しである。

3. おわりに

島津製作所が推進する REACH プロジェクトについて、2種類の取り組み内容と2024年度の状況について紹介した。また、プロジェクトを通じた高度人材育成の狙いについても説明した。今後は、REACH プロジェクトでの共同研究分野について人文社会系を含めた様々な分野へ拡大することで、多様な博士人材を育成することを検討している。同時に、国内外との大学との産学連携と人材育成を実現する仕組みについても検討を進めており、一つの形として新人事制度 SPARK (Shimadzu PhD scholarship for Professional Advancement through Research and Knowledge)を開始した^[8]。このような様々な人材育成の仕組みを活用することで、より雑化する社会に対応するためのイノベーション創出に資する多様な高度人材を継続的に獲得することを目指したい。

参考文献

- [1] 野中郁次郎, 遠山亮子, 平田透, 流れを経営する持続的イノベーション企業の動態理論. 東洋経済新報社 (2010)
- [2] 窪田 祐一, 劉 美玲, 三矢 裕, イノベーション戦略とマネジメント・コントロールの有効性—両利き経営のための示唆—, 管理会計学: 日本管理会計学会誌: 経営管理のための総合雑誌, 30(1), 3-20 (2022)
- [3] Mirc, N., Rouzies, A., and Teerikangas, S. Do Academics Actually Collaborate in the Study of Interdisciplinary Phenomena? A Look at Half a Century of Research on Mergers and Acquisitions. *European Management Review*, 14, 333–357. (2017)
- [4] 池川隆志, オープンイノベーション時代における産学連携. 電子情報通信学会誌, 94(7), 573-578. (2011)
- [5] 島津製作所, 大阪大学と産学共創で連携推進協定を締結 修士卒を社員として採用, 博士課程で共同研究に従事 (2023) <https://www.shimadzu.co.jp/news/2023/9si7tg3j1j7uk70q.html>
- [6] 平丸大介, 中西博昭, 飯田順子, 産学連携を生かし戦略的な高度人材育成を目指す"REACH プロジェクト". 生産と技術, 76(3), 62-66. (2024)
- [7] 科学技術・イノベーション推進事務局, 「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策 中間とりまとめ, 内閣府 (2022) https://www8.cao.go.jp/cstp/sogochi/honbun_print.pdf
- [8] 島津製作所, 社員による博士課程進学と業務の両立を支援 新人事制度「SPARK」を開始 <https://www.shimadzu.co.jp/news/2024/8h27myqcppnr2r0z.html>